

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹石 松次
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経理部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経理部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,071,823	21,251,403	22,202,526	20,249,872	21,057,248
経常利益 (千円)	358,246	635,225	1,051,755	1,014,297	1,102,584
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	40,889	268,763	870,817	536,344	681,420
包括利益 (千円)	138,029	485,860	947,839	1,196,308	858,882
純資産額 (千円)	12,687,749	13,269,482	13,628,983	14,770,243	15,574,102
総資産額 (千円)	20,299,006	21,045,488	21,703,791	21,765,071	22,245,867
1株当たり純資産額 (円)	1,913.77	1,989.36	2,038.18	2,217.44	2,336.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.82	44.80	145.15	89.40	113.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	56.7	56.3	61.1	63.0
自己資本利益率 (%)	0.4	2.3	7.1	4.0	4.9
株価収益率 (倍)	51.8	10.3	3.4	7.1	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,179,007	1,335,750	1,363,409	1,968,453	2,104,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,007,042	600,147	671,763	803,324	170,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,142	424,036	617,959	1,123,655	917,485
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,788,214	3,237,439	3,311,126	3,352,598	4,368,968
従業員数 (名)	820	833	754	801	793
(ほか、平均臨時雇用者数)	(131)	(121)	(67)	(70)	(79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,531,483	6,558,760	6,724,173	6,738,398	6,870,815
経常利益 (千円)	127,312	377,331	671,210	626,938	593,449
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	26,886	199,462	71,960	440,322	478,253
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	9,310,623	9,611,466	9,459,810	10,129,832	10,633,010
総資産額 (千円)	11,210,348	11,556,148	11,383,418	11,938,421	12,196,564
1株当たり純資産額 (円)	1,551.94	1,602.08	1,576.83	1,688.53	1,772.40
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	4.48	33.25	11.99	73.40	79.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	83.2	83.1	84.9	87.2
自己資本利益率 (%)	0.3	2.1	-	4.3	4.5
株価収益率 (倍)	78.8	13.9	-	8.6	7.8
配当性向 (%)	223.2	30.1	-	10.2	9.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	135 (5)	132 (5)	128 (4)	133 (5)	126 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期及び第83期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立60周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 第82期、第83期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第84期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
昭和27年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
昭和27年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
昭和27年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
昭和28年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在） 中継局 糸魚川放送局（58.3.10） 1530kHz.（現在）
昭和29年9月15日	長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在） 中継局 塩沢放送局（49.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（56.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（58.12.20） 1062kHz. 小出放送局（H6.3.30） 1026kHz.（現在）
昭和30年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
昭和31年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
昭和31年12月24日	新潟市綱川原送信所を山二ツに移転放送開始。
昭和33年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
昭和33年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
昭和33年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
昭和36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
昭和37年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
昭和38年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （大正9年10月23日株式会社に組織変更）
昭和39年5月1日	B S N新潟美術館開設。
昭和39年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
昭和41年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。（現・連結子会社） （昭和60年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更）
昭和41年10月14日	本社新館竣工。
昭和44年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
昭和55年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
昭和57年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
昭和58年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （平成11年4月1日株式会社ピーアイテックに社名変更）
昭和60年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展観継承のため新潟市美術館に寄託。
昭和60年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
昭和62年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
昭和62年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
平成元年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
平成4年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
平成9年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
平成11年2月1日	データ多重放送開始。
平成11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
平成22年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月12日	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
平成25年3月8日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
平成25年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年3月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社NSGホールディングスに売却。
平成27年11月1日	ラジオFM補完放送開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社3社、及び関連会社2社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

（株）新潟放送.....放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

（株）BSNアイネット.....情報処理サービス及び電算機器の販売

（株）ビーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

（株）ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

（株）エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣

（株）グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

（株）日本ファシリティ.....OA事務の派遣

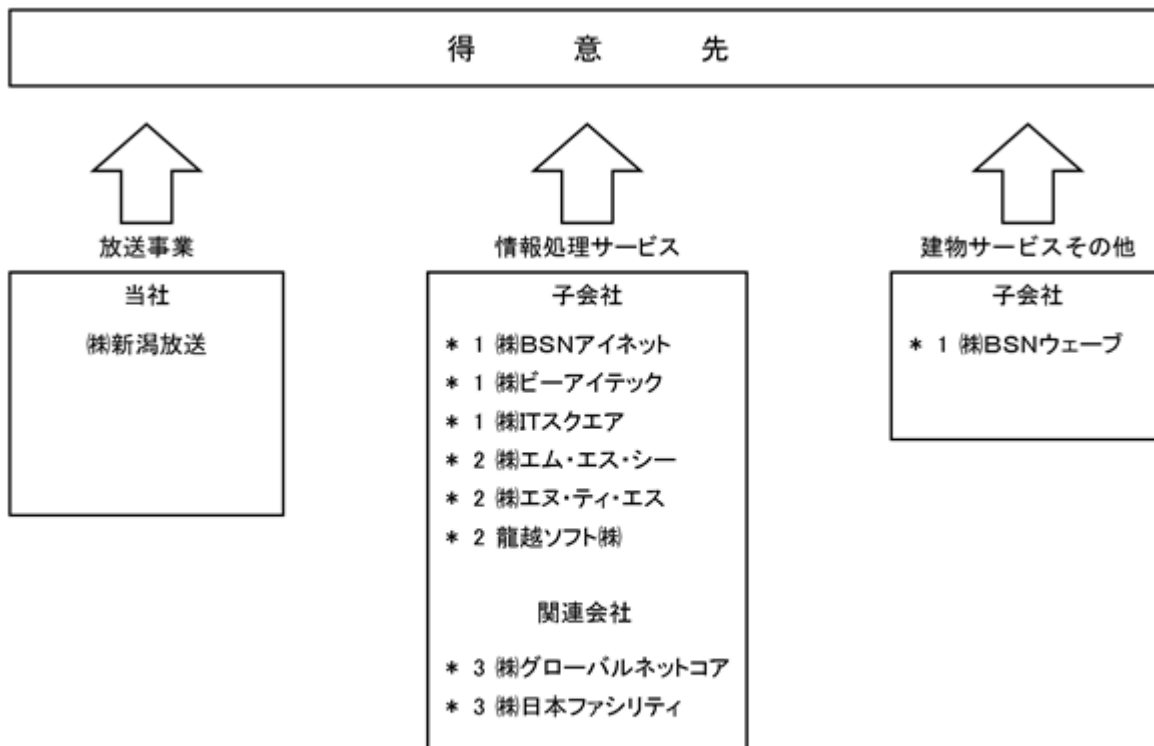
（株）エヌ・ティ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売

建物サービスその他事業

（株）BSNウェーブ.....建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1=連結子会社

※2=(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3=当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理サー ビス事業	65.5	調査統計及び計算業務の委託 役員の兼任 2名
㈱ピーアイテック	"	50,000	情報処理サー ビス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱ITスクエア	"	80,000	情報処理サー ビス事業	74.4 (52.5)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱BSNウェーブ	"	85,000	建物サービスそ の他事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃 貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱ITスクエアおよび㈱BSNウェーブであります。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における情報処理サービス事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	126 (7)
情報処理サービス事業	549 (50)
建物サービスその他事業	118 (22)
合計	793 (79)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126(7)	44.0	20.0	8,846,720

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組織されているのは提出会社だけあります。
平成28年3月31日現在、BSN新潟放送労働組合員は65名であります。
なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の継続により、期半ばまでは緩やかな回復基調を見せました。しかしながら、消費税増税後の個人消費低迷の長期化に加え、中国経済の減速に端を発する株安、米国経済の不透明感による円高など、世界経済に逆風が吹きつけ、わが国の景況感を悪化させました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は210億5千7百万円（前期比104.0%）となりました。また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は10億5千3百万円（前期比110.4%）、経常利益は11億2百万円（前期比108.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千1百万円（前期比127.0%）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

放送事業

放送事業におきまして、ラジオ部門では、タイム収入と制作収入はネット番組のレギュラー落ちや公開録音番組の減少で前期実績を下回り、スポット収入もワイドFM（FM補完放送）の開局を機に新規スポンサーの獲得に努めましたが、レギュラースポットの落込みをカバーするまでには至らず、前期比7.0%減の7億6千5百万円となりました。

テレビ部門におきましては、ハワイ真珠湾で打ち上げられた長岡花火を取材した特別番組など、単発番組の制作に積極的に取り組んだことでタイム収入、制作収入は前期を大きく上回りました。収益の柱であるスポット収入は、期後半にかけ盛り返しましたが、全体としては、前期比0.1%減の52億3千3百万円となりました。

その他の部門においては、番組やCMを県外の放送局に積極的にネットセールスすることで増収に繋がったほか、当社の制作力を活かし、佐渡をはじめとする地域活性化に資する記録映像などの受注を増やすなど、多角的な営業展開を図りました。また、当期もプロ野球公式戦開催などの大型イベントに取り組み、前期比28.6%増の8億7千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は68億7千万円（前期比2.0%増）となり、営業利益では5億8百万円（前期比3.8%減）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、中国経済減速等の影響により民需系で見込んでいた大型案件の受注先送りがありましたが、公共系でマイナンバー対応や県内外の基幹系システムの受注、医療機関向け電子カルテパッケージソフトの販売、学校業務関連機器や公共機関向け機器の導入等を行い、売上を伸ばすことが出来ました。

この結果、当連結会計年度における売上高は132億8千1百万円（前期比4.5%増）となり、営業利益では4億5千4百万円（前期比20.9%増）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、所有不動産の売却により賃貸料など不動産収入が前期に比べ減少しました。反面、施設管理部門では、オフィスビルなどで大型の設備更新工事を受注したことに加え、ビル管理のみから、オーナーに代わって不動産経営も担うプロパティマネジメント業務も新たに手掛けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15億3千4百万円（前期比9.9%増）となり、営業利益では9千1百万円（前期比84.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加し、当連結会計年度末には、43億6千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は21億4百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億7千8百万円、その他の負債の減少1億2千9百万円、法人税等の支払額1億3千7百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益11億2千2百万円、減価償却費12億3千1百万円、売上債権の減少1億9千4百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億7千万円となりました。

これは、主に無形固定資産の売却による2億3百万円、投資有価証券の売却による1億2百万円などのキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による2億4千7百万円、無形固定資産の取得による8千万円、投資有価証券の取得による1億7千8百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億1千7百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入によるキャッシュ・イン3千万円に対し、短期借入金の減少による7千5百万円、長期借入金の返済による2億5千3百万円、リース債務の返済による5億6千3百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各セグメントの業績にその概要を示しております。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の継続により、期半ばまでは緩やかな回復基調を見せました。しかし、消費税増税後の個人消費低迷の長期化に加え、中国経済の減速に端を発する株安、米国経済の不透明感により円高、さらに原油を始めとする資源安による新興国経済の低迷など、世界経済には逆風が吹きつけ、わが国の景況感を悪化させています。

このような状況のなかで、当社グループでは、下記の5点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) ラジオの強化

当社は、ラジオの売上増と制作力の向上を図るため、昨年4月からこれまで営業局内にあったラジオセンターを「ラジオ本部」として独立させ体質改善を図ってきました。これからもラジオ本部内の「営業企画部」と「制作部」をさらに有機的に機能させ、若者をターゲットにした新しい番組の開発や、新潟県内はもとより、「radio.jp・プレミアム」等で聴取している全国のリスナーに新潟の情報を発信してまいります。

また、ラジオの強靱化という国の施策にも対応し、昨年11月1日にFM補完放送を開始いたしました。FM補完放送は新潟県内にある世帯の80パーセントをカバーし、災害発生時には重要なライフラインのひとつとして機能します。さらに、FM波という音質の向上に合わせて、音楽系の番組を充実させるなど、今後もその特性を生かした自社制作番組のクオリティを高めてまいります。

(2) 視聴率向上

当社はこれまでも「迅速・正確な報道」「地域社会・地域の教育・文化への貢献」に主眼を置き、報道・情報・教養番組等を制作し発信してきました。今期は当社がトキをテーマに制作した番組が優れた科学番組に贈られる「高柳賞」の優秀賞を受賞したのをはじめ、JNNネットワーク協議会賞では大賞と奨励賞を獲得、民間放送教育協会の番組として放送した作品が文部科学大臣賞を受賞するなど、当社の持つ制作能力が高く評価されました。今後も全国ネット番組の企画制作・セールスや、海外にも展開できる強力なコンテンツをさらに充実、発展させ良質な番組制作を追求してまいります。こうした取り組みがスポット収入の増収に直結する番組視聴率のアップに繋がるものと考えております。

(3) 収益源の多角的拡大

放送局を取り巻く環境は、新しいメディアの進出により急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末等の普及により多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業においてラジオ、テレビの広告収入をいかに拡大、回復させるかが喫緊の課題といえます。放送以外の収入におきましても従来の大型スポーツイベント等に加え、番組やCMの配信ビジネスや、海外向けの番組販売等、映像コンテンツの二次利用、三次利用、デジタル放送による新しいサービスの研究開発等に積極的に取組む所存であります。

(4) BSNブランド力の強化

昭和27年にラジオ局としてスタートした当社は、来年創立65周年を迎えます。放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念は創業当時から揺らぐことなく不変であります。今後も「地域に最も愛され必要とされる放送局」であり続けるために、聴取者・視聴者に寄り添いながら、その目線に立って地域社会のために尽力してまいりました。これからも放送局の存在意義を十分に活かしながら、地域の期待に応えるとともに、BSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

(5) 情報処理サービス事業の展開

情報処理サービス事業におきましては、自治体等が使用するシステムを国が提供するなどの動きや、民間企業においても基幹システムへのパッケージやクラウドサービス導入などの動きが進む一方で、ITを利活用したサービス向上や競争力強化への投資や、センサー、ビッグデータやドローン等のデジタル技術を活用した新たなビジネスの創出への投資に重点が移りつつあります。顧客の情報部門だけではなく、トップや現場部門のニーズを確実に捉え、クラウド、モバイルに加えて、こうした幅広い分野への提案を行い、顧客と共に新しいビジネスを創造してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報処理サービス事業に係わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。

今後、これらの懸念要素への対応が十分な効果を上げられず、事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は210億5千7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。売上高増加の主な要因としては、放送事業において大型イベントを実施したこと及び、情報処理サービス事業においてマイナンバー制度対応や基幹系システムの受注等があったことなどによります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加により前年同期比10.4%増の10億5千3百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は11億2百万円となり、前連結会計年度に比べ8千8百万円（前年同期比8.7%増）の増益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金4千3百万円と賃貸料収入1千1百万円で、営業外費用では支払利息2千5百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は事業構造改善引当金戻入益4千9百万円、国庫補助金2千6百万円など7千9百万円の計上となりました。特別損失では特別修繕費5千4百万円など5千8百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11億2千2百万円（前年同期比20.3%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億4千3百万円（前年同期比6.8%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千1百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、10億2千4百万円増加の105億3千9百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金で1億9千4百万円減少したものの、現金及び預金で10億3千1百万円、有価証券で1億2千5百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、5億4千3百万円減少の117億6百万円となりました。これは、有形固定資産で1億2千4百万円、無形固定資産で4億3千9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、222億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億8千万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、1千8百万円減少の48億3千万円となりました。これは、未払金で9千1百万円、未払法人税等で1億1千4百万円増加したものの、短期借入金で1億4百万円、未払消費税等で1億7千8百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、3億4百万円減少の18億4千1百万円となりました。これは、長期借入金で1億9千4百万円、事業構造改善引当金で8千5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、66億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千3百万円の減少となりました。

(八) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、137億2千5百万円となりました。これは、利益剰余金が6億3千6百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、2億9千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金3億7千万円、退職給付に係る調整累計額7千7百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、15億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて8千7百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億3百万円増加の155億7千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加し、当連結会計年度末には、43億6千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は21億4百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億7千8百万円、その他の負債の減少1億2千9百万円、法人税等の支払額1億3千7百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益11億2千2百万円、減価償却費12億3千1百万円、売上債権の減少1億9千4百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億7千万円となりました。

これは、主に無形固定資産の売却による2億3百万円、投資有価証券の売却による1億2百万円などのキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による2億4千7百万円、無形固定資産の取得による8千万円、投資有価証券の取得による1億7千8百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億1千7百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入によるキャッシュ・イン3千万円に対し、短期借入金の減少による7千5百万円、長期借入金の返済による2億5千3百万円、リース債務の返済による5億6千3百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	61.1	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.3	84.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、放送設備の投資を中心に実施いたしました。情報処理サービス事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は8億2千2百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送事業

新潟FM補完中継局設備8千2百万円、SNG伝送車搭載放送機器5千6百万円、本社本館3階屋上放送機器非常用発電機1千4百万円、150KVA無停電電源装置1号機バッテリー更新1千3百万円などを実施いたしました。

(2) 情報処理サービス事業

ユーザー転貸機器4億4千1百万円など5億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び演奏所 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	土地、建物 放送設備	990,290	511,588	1,230,266 (11)	150,081	30,472	2,912,699	104
テレビ放送局送信所 (新潟県・弥彦村)	"	建物 テレビ放送 設備	129,077	77,719	- (-)	-	0	206,797	-
ラジオ放送局送信所 (新潟県内8ヶ所)	"	土地、建物 ラジオ放送 設備	70,372	11,563	110,684 (29)	-	0	192,620	-
テレビ中継放送局 (新潟県内55ヶ所)	"	テレビ放送 設備	203,106	20,010	889 (0)	-	418	224,424	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)BSNア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	土地、建物 機械装置	1,181,166	15,252	526,787 (9)	1,201,060	18,105	2,942,371	491
(株)ピーア イテック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	971	-	- (-)	-	1,160	2,132	38
(株)ITスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	3,741	-	- (-)	-	1,125	4,866	20
(株)BSN ウェブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	87,362	2,818	534,611 (3)	282	309	625,384	118

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主な設備はありません。
3 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)新潟放送	本社 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	テレビCM・番組統合バンク設備工事	161,400	-	自己資金	平成28年9月	平成28年9月	-
			資料保存データアーカイブシステム導入工事	39,660	-	自己資金	平成28年7月	平成28年7月	-
			本社本館エレベーター改修工事	35,000	-	自己資金	平成28年7月	平成28年9月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	13	15	63	9	5	1,059	1,173	-
所有株式数 (単元)	1,030	9,161	1,098	28,836	2,038	23	17,797	59,983	1,700
所有株式数の割合 (%)	1.72	15.27	1.83	48.07	3.40	0.04	29.67	100.00	-

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株ですが、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。

2 自己株式794株は、「個人その他」に7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
蒲生 逸郎	岡山県倉敷市	122	2.03
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	121	2.02
ROYAL BANK OF CA NADA (CHANNEL IS LANDS) LIMITED - REGISTERED CUS TODY	CANADA COURT, UPLAN D ROAD, ST PETER POR T GUERNSEY, GY1 3B Q, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
計	-	2,935	48.93

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,976	-

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	794	-	794	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針のもと、1株当たり3円75銭とし、中間配当3円75銭と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月13日取締役会決議	22,497	3.75
平成28年6月29日定時株主総会決議	22,497	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	378	509	610	704	849
最低(円)	307	317	397	448	555

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	713	720	700	686	634	640
最低(円)	685	692	666	581	555	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長	統括 関係会社総括	竹石 松次	昭和18年12月7日生	昭和42年4月 平成13年4月 同 年6月 平成15年6月 平成17年6月 同 年7月 平成19年6月 ㈱新潟放送入社 当社メディア事業局長 当社取締役メディア事業局長 当社常務取締役メディア事業局長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	130
常務取締役	経営管理・技術・ 関係会社担当 経営管理局长	赤塚 宰	昭和30年8月4日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月 ㈱新潟放送入社 当社経営管理局経理部長 当社経営管理局次長兼経理部長 当社経営管理局長兼経理部長 当社経営管理局長 当社取締役経営管理局長 当社常務取締役経営管理局長(現在)	(注)3	53
常務取締役	営業本部長 営業・事業・ラ ジオ本部担当 営業局長	斎藤 和利	昭和31年10月24日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年3月 同 年4月 同 年7月 平成27年6月 ㈱新潟放送入社 当社ラジオ局営業部長 当社ラジオ局次長兼営業部長 当社大阪支社長 当社取締役営業局長兼ラジオセンター長 当社取締役営業局長兼ラジオセンター長 兼大阪支社長 当社取締役営業局長兼大阪支社長 当社取締役営業局長 当社常務取締役営業局長(現在)	(注)3	50
取締役	編成担当 編成局長 番組審議会担当	島田 好久	昭和33年3月16日生	平成元年10月 平成18年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年4月 ㈱新潟放送入社 当社東京支社営業部長 当社東京支社次長兼営業部長 当社営業局長 当社取締役東京支社長 当社取締役編成局長(現在)	(注)3	38
取締役	ラジオ本部担当 ラジオ本部長 情報センター総 括	高坂 元己	昭和31年8月22日生	昭和57年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年4月 同 年6月 ㈱新潟放送入社 当社編成局テレビCM部長 当社テレビ営業局業務部長 当社営業局次長兼業務部長 当社報道制作局次長兼情報センター次長 兼ラジオ制作担当部長 当社上越支社長兼総務部長兼営業部長兼 編成業務部長 当社ラジオ本部長 当社取締役ラジオ本部長(現在)	(注)3	7
取締役	営業副本部長 東京支社長	佐藤 隆夫	昭和33年6月21日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年7月 平成25年6月 平成27年4月 同 年6月 ㈱新潟放送入社 当社報道制作局情報センター報道担当部 長 当社報道制作局情報センター制作担当部 長 当社経営管理局秘書部長 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部 長 当社事業局長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長(現在)	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		梅津 雅之	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年4月 同 年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 同 年6月	㈱新潟放送入社 当社事業局長 当社報道制作局長兼情報センター長 当社取締役報道制作局長兼情報センター長 当社常務取締役報道制作局長 当社専務取締役 ㈱BSNアイネット代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	31
取締役		小田 敏三	昭和25年6月8日生	平成26年3月 同 年6月	㈱新潟日报社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		吉田 靖	昭和36年1月20日生	平成27年4月 同 年6月 平成28年6月	㈱TBSテレビ取締役(現在) ㈱東京放送ホールディングス取締役テレビ部門営業総括(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		並木 富士雄	昭和26年6月20日生	平成24年6月 平成25年6月	㈱第四銀行取締役頭取(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)		五十嵐 幹史	昭和34年10月13日生	昭和57年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月	㈱新潟放送入社 当社報道制作局長兼情報センター長 当社報道制作局長兼情報センター長兼アナウンス担当部長 当社長岡支社長 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		高橋 道映	昭和18年3月9日生	平成20年3月 平成20年6月 平成26年3月 同 年6月	㈱新潟日报社代表取締役社長 当社取締役 ㈱新潟日报社相談役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		中山 輝也	昭和12年6月9日生	昭和48年4月 平成23年6月	㈱キタック代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	71
監査役		瀬賀 弥平	昭和22年4月23日生	平成18年7月 平成19年8月 平成23年6月	関東信越国税局越谷税務署長 瀬賀弥平税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
計							441

- (注) 1 取締役小田敏三、吉田靖及び並木富士雄の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役中山輝也及び瀬賀弥平の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中山輝也氏及び瀬賀弥平氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役五十嵐幹史及び高橋道映氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「県民のための放送局」として、ラジオ・テレビ等の番組を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念とし、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在(平成28年6月29日)の取締役10名で、うち社外取締役は3名であります。監査役は4名で、うち社外監査役2名による監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

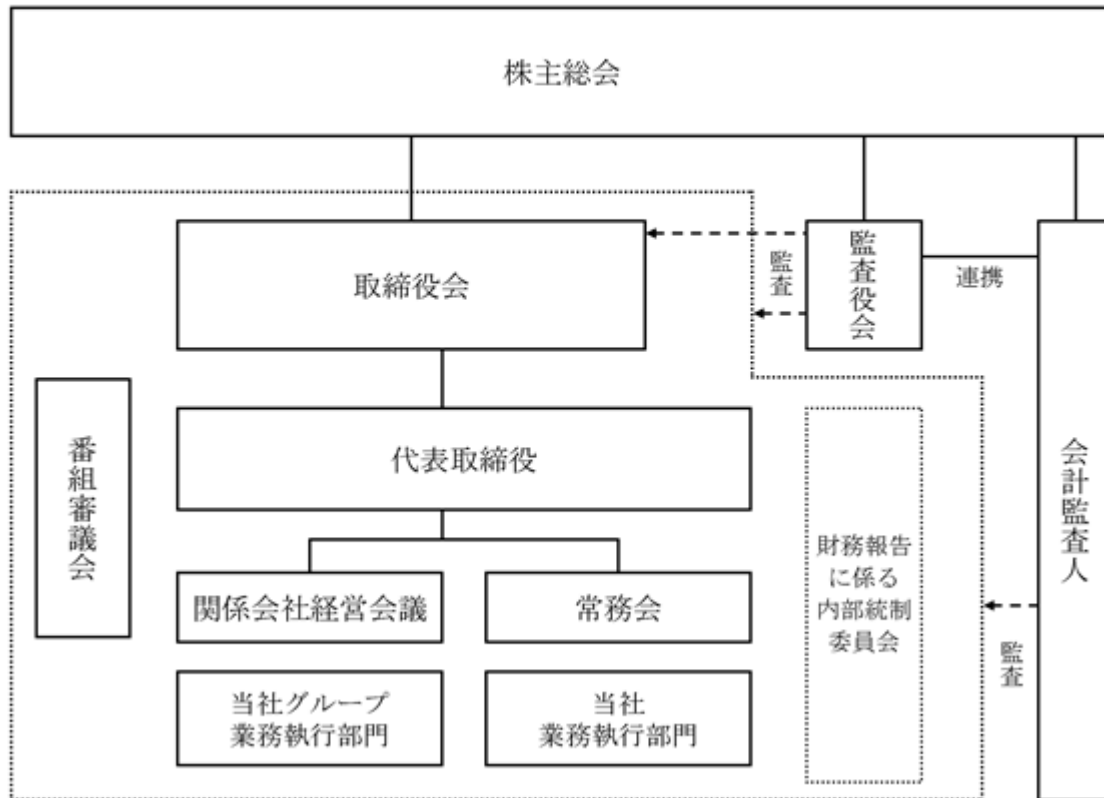
「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」(週1回)を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役10名(うち、社外取締役3名)で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」(月1回)を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

平成28年3月31日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者5名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。

当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

二 会計監査の状況

当社は会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新宿監査法人を起用しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員田中信行と指定社員・業務執行社員壬生米秋であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役小田敏三氏は(株)新潟日報社の代表取締役社長であり、(株)新潟日報社は当社の発行済株式数の12.76%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

取締役吉田靖氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である(株)TBSテレビの取締役であるとともに、(株)TBSテレビを傘下に持つ(株)東京放送ホールディングスの取締役であります。(株)東京放送ホールディングスは、当社の発行済株式数の8.08%を所有し、当社は同社株式を若干所有しております。

取締役並木富士雄氏は(株)第四銀行の取締役頭取であり、同行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

監査役中山輝也氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。中山氏が代表取締役社長である(株)キタックと当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

ロ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割および選任状況に関する当社の考え方ならびに独立性に関する基準または方針

社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

なお、社外監査役中山輝也氏につきましては、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員届出書を提出しております。また、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針として当社が独自に定めたものではありません。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と局長で構成される「局長連絡会議」（週2回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っているとともに、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を平成18年7月1日付で設置しております。同委員会は平成18年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、個人情報取扱規程を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図っております。

また、「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図っております。

さらに、「関係会社経理担当者会議」を四半期ごとに開催し、四半期業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資しております。

役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	120,987	95,220	25,767	8
監査役(社外監査役を除く。)	18,440	15,900	2,540	2
社外役員	15,195	13,500	1,695	6

なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式保有の状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄
貸借対照表上の合計額 2,172,852千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	593,000	898,988	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	224,250	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	222,921	取引関係維持・強化のため
損害保険ジャパン日本興亜(株)	25,031	93,490	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	72,100	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	285,000	66,690	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	15,936	47,777	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	27,694	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	26,496	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,000	20,855	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	11,397	17,723	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	10,000	17,455	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	4,400	16,896	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	16,704	取引関係維持・強化のため
北陸瓦斯(株)	50,000	14,200	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	15,000	14,190	取引関係維持・強化のため
(株)ハードオフコーポレーション	10,000	11,370	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	10,814	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	6,080	8,305	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,672	6,897	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	20,000	6,460	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,000	4,731	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,601	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	4,476	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	4,191	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,718	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	3,066	取引関係維持・強化のため
(株)東京電力	3,800	1,729	取引関係維持・強化のため
三井造船(株)	5,000	1,025	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	833	取引関係維持・強化のため
(株)スノーピーク	100	811	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	618,056	1,077,889	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	224,000	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	203,949	取引関係維持・強化のため
損害保険ジャパン日本興亜(株)	25,031	79,798	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	79,100	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	16,161	53,655	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	285,000	51,870	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	26,634	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,000	25,525	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	23,880	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	16,080	23,348	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	8,800	21,005	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	11,831	20,114	取引関係維持・強化のため
(株)ゆうちょ銀行	12,000	16,620	取引関係維持・強化のため
(株)かんぽ生命保険	6,000	15,606	取引関係維持・強化のため
(株)ハードオフコーポレーション	10,000	15,190	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	15,120	取引関係維持・強化のため
北陸瓦斯(株)	50,000	13,750	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	10,000	13,625	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	15,000	10,384	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	7,153	取引関係維持・強化のため
東京電力(株)	10,000	6,190	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,672	5,492	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	5,000	5,167	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	20,000	5,000	取引関係維持・強化のため
(株)ディー・エヌ・エー	2,000	3,878	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,412	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	3,174	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	2,976	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	2,874	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,607	取引関係維持・強化のため
(株)スノーピーク	400	1,446	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	942	取引関係維持・強化のため

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,830	-	16,830	-
連結子会社	5,770	-	5,770	-
計	22,600	-	22,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,318,221	3 4,349,535
受取手形及び売掛金	4,902,036	4,707,614
有価証券	226,377	351,480
商品	82,725	138,240
原材料	30,263	19,004
仕掛品	239,618	183,815
繰延税金資産	327,198	357,089
その他の流動資産	400,356	441,825
貸倒引当金	11,642	8,891
流動資産合計	9,515,154	10,539,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,429,478	3 6,492,910
減価償却累計額	3,685,378	3,816,684
建物及び構築物（純額）	2,744,100	2,676,225
機械装置及び運搬具	5,098,800	4,731,703
減価償却累計額	4,394,396	4,082,547
機械装置及び運搬具（純額）	704,403	649,156
土地	3 2,430,858	3 2,430,858
リース資産	2,398,622	2,674,390
減価償却累計額	1,038,818	1,322,966
リース資産（純額）	1,359,804	1,351,423
その他	291,301	304,247
減価償却累計額	248,733	254,290
その他（純額）	42,567	49,957
有形固定資産合計	7,281,736	7,157,621
無形固定資産		
リース資産	1,970	1,155
ソフトウェア	493,251	192,829
その他	207,085	69,083
無形固定資産合計	702,308	263,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,765,864	1 2,767,802
退職給付に係る資産	585,734	776,557
繰延税金資産	377,830	223,024
その他の投資及びその他の資産	576,660	558,456
貸倒引当金	40,217	40,377
投資その他の資産合計	4,265,872	4,285,463
固定資産合計	12,249,916	11,706,153
資産合計	21,765,071	22,245,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,441,349	2,533,251
短期借入金	846,860	742,600
リース債務	494,208	522,131
未払法人税等	84,794	199,393
未払消費税等	301,719	123,083
引当金		
製品保証引当金	45,800	60,970
賞与引当金	441,006	423,172
役員賞与引当金	14,000	15,600
その他の流動負債	179,247	210,071
流動負債合計	4,848,986	4,830,274
固定負債		
長期借入金	3,611,500	3,417,400
引当金		
役員退職慰労引当金	246,225	269,725
事業構造改善引当金	85,000	-
アナログ放送設備解体引当金	24,645	14,362
退職給付に係る負債	226,080	213,399
リース債務	944,830	919,043
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	2,145,841	1,841,491
負債合計	6,994,827	6,671,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,784,271	13,420,698
自己株式	524	524
株主資本合計	13,089,498	13,725,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,868	370,773
退職給付に係る調整累計額	88,517	77,974
その他の包括利益累計額合計	213,351	292,799
非支配株主持分	1,467,394	1,555,377
純資産合計	14,770,243	15,574,102
負債純資産合計	21,765,071	22,245,867

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,249,872	21,057,248
売上原価	14,563,423	15,249,410
売上総利益	5,686,448	5,807,838
販売費及び一般管理費	1 4,731,701	1 4,754,184
営業利益	954,747	1,053,654
営業外収益		
受取利息	4,050	4,620
受取配当金	40,862	43,183
不動産賃貸料	11,438	11,147
その他	45,940	17,671
営業外収益合計	102,293	76,623
営業外費用		
支払利息	32,114	25,052
その他	10,627	2,640
営業外費用合計	42,742	27,693
経常利益	1,014,297	1,102,584
特別利益		
固定資産売却益	2 146,505	2 2,277
投資有価証券売却益	-	125
事業構造改善引当金戻入額	-	49,128
国庫補助金	-	26,937
その他	780	582
特別利益合計	147,285	79,050
特別損失		
固定資産売却損	3 126,582	-
減損損失	76,304	-
固定資産除却損	4 3,808	4 2,279
投資有価証券評価損	709	507
ゴルフ会員権評価損	19,492	500
貸倒引当金繰入額	-	300
特別修繕費	-	54,800
その他	1,021	388
特別損失合計	227,918	58,775
税金等調整前当期純利益	933,664	1,122,859
法人税、住民税及び事業税	135,366	249,089
法人税等調整額	186,145	94,160
法人税等合計	321,511	343,250
当期純利益	612,152	779,608
非支配株主に帰属する当期純利益	75,808	98,188
親会社株主に帰属する当期純利益	536,344	681,420

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	612,152	779,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,507	68,730
退職給付に係る調整額	308,648	10,542
その他の包括利益合計	1,584,155	1,79,273
包括利益	1,196,308	858,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,307	760,869
非支配株主に係る包括利益	76,000	98,013

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	12,292,921	499	12,598,172
当期変動額					
剰余金の配当			44,994		44,994
親会社株主に帰属する当期純利益			536,344		536,344
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	491,350	24	491,326
当期末残高	300,000	5,750	12,784,271	524	13,089,498

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,553	397,165	370,611	1,401,422	13,628,983
当期変動額					
剰余金の配当					44,994
親会社株主に帰属する当期純利益					536,344
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,314	308,648	583,962	65,971	649,934
当期変動額合計	275,314	308,648	583,962	65,971	1,141,260
当期末残高	301,868	88,517	213,351	1,467,394	14,770,243

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	12,784,271	524	13,089,498
当期変動額					
剰余金の配当			44,994		44,994
親会社株主に帰属する当期純利益			681,420		681,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	636,426	-	636,426
当期末残高	300,000	5,750	13,420,698	524	13,725,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,868	88,517	213,351	1,467,394	14,770,243
当期変動額					
剰余金の配当					44,994
親会社株主に帰属する当期純利益					681,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,905	10,542	79,448	87,983	167,432
当期変動額合計	68,905	10,542	79,448	87,983	803,858
当期末残高	370,773	77,974	292,799	1,555,377	15,574,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933,664	1,122,859
減価償却費	1,118,341	1,231,085
減損損失	76,304	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,600	15,170
賞与引当金の増減額(は減少)	18,228	17,834
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	1,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,275	23,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,982	2,591
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	177,165	178,996
受取利息及び受取配当金	44,913	47,804
支払利息	32,114	25,052
投資有価証券売却損益(は益)	-	125
投資有価証券評価損益(は益)	709	507
固定資産除却損	3,808	2,279
固定資産売却損益(は益)	19,922	2,277
ゴルフ会員権評価損	19,492	500
売上債権の増減額(は増加)	147,377	194,421
たな卸資産の増減額(は増加)	54,461	11,546
その他の資産の増減額(は増加)	331,568	18,076
仕入債務の増減額(は減少)	251,365	11,369
その他の負債の増減額(は減少)	58,593	129,648
小計	2,139,817	2,219,800
利息及び配当金の受取額	44,913	47,804
利息の支払額	30,678	24,823
法人税等の支払額	185,599	137,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968,453	2,104,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	204,000	404,000
定期預金の払戻による収入	174,000	424,000
有価証券の売却による収入	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	584,217	247,825
有形固定資産の売却による収入	301,170	2,323
無形固定資産の取得による支出	216,587	80,092
無形固定資産の売却による収入	-	203,103
投資有価証券の取得による支出	462,159	178,908
投資有価証券の売却による収入	110,771	102,062
差入保証金の差入による支出	8,603	10,060
差入保証金の回収による収入	16,891	14,970
その他の支出	7,462	13,561
その他の収入	16,874	17,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,324	170,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	142,000	75,000
長期借入金の返済による支出	835,690	253,360
長期借入れによる収入	400,000	30,000
リース債務の返済による支出	489,873	563,916
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	46,038	45,179
非支配株主への配当金の支払額	10,029	10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123,655	917,485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,472	1,016,369
現金及び現金同等物の期首残高	3,311,126	3,352,598
現金及び現金同等物の期末残高	3,352,598	4,368,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ピーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、及び株式会社日本ファシリティであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ピーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,510千円	133,510千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	43,581千円	(150,000千円)	37,935千円	(100,000千円)
計	43,581 "	(150,000 ")	37,935 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係わる保証債務であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	150,000千円	100,000千円
建物	1,800,385 "	1,746,196 "
土地	1,935,700 "	1,935,700 "
計	3,886,085 "	3,781,896 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	611,100千円	481,000千円
計	611,100 "	481,000 "

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,049,000 "	4,181,500 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,111,629千円	1,082,230千円
給与・手当	789,028 "	791,418 "
賞与引当金繰入額	112,190 "	114,537 "
退職給付費用	65,313 "	64,550 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	650,161千円	614,578千円
賞与引当金繰入額	47,560 "	36,176 "
役員賞与引当金繰入額	14,000 "	15,600 "
退職給付費用	29,815 "	31,250 "
役員退職慰労引当金繰入額	46,245 "	55,100 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7千円	4千円
機械装置及び運搬具	990 "	421 "
土地	145,506 "	- "
その他の投資及びその他の資産	- "	1,851 "
計	146,505 "	2,277 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	125,329千円	- 千円
機械装置及び運搬具	179 "	- "
土地	976 "	- "
その他の有形固定資産	97 "	- "
計	126,582 "	- "

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,758千円	395千円
機械装置及び運搬具	1,802 "	1,732 "
その他の有形固定資産	247 "	120 "
ソフトウェア	- "	31 "
計	3,808 "	2,279 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	408,419千円	85,670千円
組替調整額	- "	125 "
税効果調整前	408,419千円	85,545千円
税効果額	132,912 "	16,814 "
その他有価証券評価差額金	275,507千円	68,730千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	468,255千円	18,308千円
組替調整額	9,527 "	42,815 "
税効果調整前	477,783千円	24,506千円
税効果額	169,135 "	13,963 "
退職給付に係る調整額	308,648千円	10,542千円
その他の包括利益合計	584,155千円	79,273千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	744	50	-	794

(変動事由の概要) 増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	794	-	-	794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,318,221千円	4,349,535千円
有価証券勘定	226,377 "	351,480 "
計	3,544,598千円	4,701,016千円
預入期間3か月超の定期預金	192,000 "	172,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	- "	160,048 "
現金及び現金同等物	3,352,598千円	4,368,968千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	14,373 "	14,373 "
期末残高相当額	5,226 "	5,226 "

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	16,333 "	16,333 "
期末残高相当額	3,267 "	3,267 "

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,031千円	2,057千円
1年超	3,444 "	1,386 "
合計	5,476 "	3,444 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	2,247千円	2,247千円
減価償却費相当額	1,959 "	1,959 "
支払利息相当額	84 "	58 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,031千円	2,057千円
1年超	3,444 "	1,386 "
合計	5,476 "	3,444 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

リース資産の内容

イ 有形固定資産

情報処理サービス事業における転貸用設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,318,221	3,318,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,902,036	4,902,036	-
(3) 有価証券	226,377	226,377	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,485,101	2,485,101	-
資産計	10,931,736	10,931,736	-
(1) 未払金	2,441,349	2,441,349	-
(2) 短期借入金	846,860	846,860	-
(3) 長期借入金	611,500	611,858	358
負債計	3,899,709	3,900,067	358

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,349,535	4,349,535	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,707,614	4,707,614	-
(3) 有価証券	351,480	351,480	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,494,079	2,494,079	-
資産計	11,902,709	11,902,709	-
(1) 未払金	2,533,251	2,533,251	-
(2) 短期借入金	742,600	742,600	-
(3) 長期借入金	417,400	418,867	1,467
負債計	3,693,251	3,694,719	1,467

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	280,763	273,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,318,221	-	-
受取手形及び売掛金	4,902,036	-	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券			
(1) 国債・地方債等	-	160,128	-
(2) 社債	-	199,969	50,379
(3) その他	-	9,971	-
合計	8,220,257	370,068	50,379

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	4,349,535	-	-
受取手形及び売掛金	4,707,614	-	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券			
(1) 国債・地方債等	160,048	-	-
(2) 社債	50,096	138,560	50,328
(3) その他	9,186	-	-
合計	9,276,479	138,560	50,328

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	601,000	-	-	-	-	-
長期借入金	245,860	206,600	146,800	131,800	90,800	35,500
合計	846,860	206,600	146,800	131,800	90,800	35,500

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	526,000	-	-	-	-	-
長期借入金	216,600	156,800	134,300	90,800	10,800	24,700
合計	742,600	156,800	134,300	90,800	10,800	24,700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,000,932	474,224	526,707
債券			
公社債	261,501	260,124	1,377
その他	88,306	77,535	10,771
小計	1,350,740	811,884	538,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	901,679	986,225	84,546
債券			
公社債	148,975	150,010	1,035
その他	83,706	87,888	4,181
小計	1,134,360	1,224,124	89,763
合計	2,485,101	2,036,008	449,092

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,961,806	1,408,669	553,137
債券			
公社債	120,804	120,000	804
その他	64,764	57,169	7,595
小計	2,147,375	1,585,838	561,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109,405	115,728	6,322
債券			
公社債	278,228	290,134	11,906
その他	119,118	127,812	8,693
小計	506,751	533,674	26,922
合計	2,654,127	2,119,512	534,614

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券			
公社債	170,000	-	-
その他	771	-	-
合計	170,771	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	895	125	-
債券			
公社債	100,000	-	-
その他	1,042	-	-
合計	101,937	125	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について709千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について507千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,162,513千円	3,064,181千円
勤務費用	56,646	57,739
利息費用	46,590	45,962
数理計算上の差異の発生額	32,719	230,103
退職給付の支払額	168,849	228,323
退職給付債務の期末残高	3,064,181	3,169,663

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,089,593千円	3,649,916千円
期待運用収益	7,139	41,767
数理計算上の差異の発生額	435,536	211,794
事業主からの拠出額	286,496	271,066
退職給付の支払額	168,849	228,323
年金資産の期末残高	3,649,916	3,946,220

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	222,373千円	226,080千円
退職給付費用	12,047	14,597
退職給付の支払額	8,341	27,278
制度の拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	226,080	213,399

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,064,181千円	3,169,663千円
年金資産	3,649,916	3,946,220
	585,734	776,557
非積立型制度の退職給付債務	226,080	213,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,654	563,157
退職給付に係る資産	585,734	776,557
退職給付に係る負債	226,080	213,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,654	563,157

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	56,646千円	57,739千円
利息費用	46,590	45,962
期待運用収益	7,139	41,767
数理計算上の差異の費用処理額	66,582	42,815
過去勤務費用の費用処理額	57,055	-
確定給付制度に係る退職給付費用	105,625	104,750

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	57,055千円	-千円
数理計算上の差異	534,838	24,506
合計	477,783	24,506

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	137,023	112,517
合計	137,023	112,517

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	72%
株式	29	18
現金及び預金	9	5
その他	5	5
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48%、当連結会計年度52%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	0.756%	1.000%、1.850%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95,985千円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95,824千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	153,488千円	139,016千円
未払事業税	9,650 "	15,150 "
未払事業所税	6,146 "	5,705 "
貸倒引当金繰入超過額	4,529 "	3,249 "
退職給付に係る負債	185,786 "	80,135 "
有価証券信託設定額	261,036 "	- "
役員退職慰労引当金	77,279 "	75,878 "
減損損失	25,114 "	23,260 "
一括償却資産	11,197 "	10,664 "
ゴルフ会員権評価損	21,094 "	13,822 "
投資有価証券評価損	30,868 "	27,215 "
繰越欠損金	1,107,826 "	959,060 "
その他	66,931 "	100,911 "
繰延税金資産小計	1,960,950 "	1,454,072 "
繰延税金負債との相殺	407,718 "	176,952 "
評価性引当額	848,202 "	697,005 "
繰延税金資産合計	705,029 "	580,113 "
繰延税金負債		
退職給付引当金(信託設定分)	247,318千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	147,311 "	164,125 "
その他	13,088 "	12,827 "
繰延税金負債小計	407,718 "	176,952 "
繰延税金資産との相殺	407,718 "	176,952 "
繰延税金負債合計	- "	- "

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	327,198千円	357,089千円
固定資産 - 繰延税金資産	377,830 "	223,024 "
計	705,029 "	580,113 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.6%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	6.9%	5.0%
評価性引当額	10.2%	10.8%
その他	0.7%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	30.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,748千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,274千円、その他有価証券評価差額金が7,474千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	放送事業	情報処理サービス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,649,038	12,618,532	982,301	20,249,872	-	20,249,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,359	94,595	413,653	597,608	597,608	-
計	6,738,398	12,713,128	1,395,954	20,847,481	597,608	20,249,872
セグメント利益	528,598	376,014	49,484	954,097	649	954,747
セグメント資産	11,849,066	9,061,561	1,177,870	22,088,497	323,426	21,765,071
その他の項目						
減価償却費	398,443	714,016	7,259	1,119,719	1,377	1,118,341
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	222,506	652,151	93,766	968,424	828	967,595

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	放送事業	情報処理サー ビス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,784,676	13,185,854	1,086,717	21,057,248	-	21,057,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,138	95,542	447,806	629,488	629,488	-
計	6,870,815	13,281,396	1,534,524	21,686,736	629,488	21,057,248
セグメント利益	508,685	454,696	91,262	1,054,644	989	1,053,654
セグメント資産	12,117,753	9,292,125	1,167,514	22,577,393	331,525	22,245,867
その他の項目						
減価償却費	368,551	856,108	7,583	1,232,244	1,158	1,231,085
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	259,311	630,618	120	890,050	1,666	888,383

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	放送事業	情報処理サービス事業	建物サービスその他事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	76,304	-	-	76,304	-	76,304

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,217.44円	1株当たり純資産額	2,336.76円
1株当たり当期純利益	89.40円	1株当たり当期純利益	113.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	536,344千円	681,420千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	536,344 "	681,420 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	601,000	526,000	0.5800	-
1年以内に返済予定の長期借入金	245,860	216,600	0.8925	-
1年以内に返済予定のリース債務	494,208	522,131	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	611,500	417,400	0.8696	平成30.6.30 ~平成35.4.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	944,830	919,043	-	平成29.3.31 ~平成34.9.3
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,897,399	2,601,175	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	156,800	134,300	90,800	10,800
リース債務	357,321	282,789	165,205	51,530

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,050,000千円

当連結会計年度末未実行残高 4,181,500千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,267,221	9,233,814	14,445,308	21,057,248
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	76,001	368,761	535,263	1,122,859
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	90,203	317,478	437,826	681,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.04	52.92	72.98	113.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.04	37.88	20.06	40.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,726	2,101,306
受取手形	108	108
売掛金	4,150,626	4,153,663
未収入金	199,039	201,491
有価証券	226,377	351,480
貯蔵品	3,054	3,014
前払費用	72,885	85,722
繰延税金資産	129,043	172,859
その他の流動資産	29,236	44,889
貸倒引当金(貸方)	2,756	1,567
流動資産合計	4,123,977	4,495,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,102,045	3,109,787
減価償却累計額	1,965,483	2,013,460
建物(純額)	1,136,561	1,096,326
構築物	936,425	969,269
減価償却累計額	642,225	658,498
構築物(純額)	294,199	310,770
機械及び装置	4,787,183	4,455,780
減価償却累計額	4,113,008	3,830,450
機械及び装置(純額)	674,175	625,329
車両運搬具	77,070	40,797
減価償却累計額	75,303	34,774
車両運搬具(純額)	1,767	6,023
工具、器具及び備品	166,965	177,067
減価償却累計額	144,227	145,335
工具、器具及び備品(純額)	22,737	31,732
リース資産	303,157	303,157
減価償却累計額	113,013	153,076
リース資産(純額)	190,144	150,081
土地	1,369,460	1,369,460
有形固定資産合計	1,333,689,045	1,333,589,723
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	46,114	33,067
無形固定資産合計	49,945	36,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588,431	2,592,638
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	20,918	22,379
美術用品	211,196	210,686
入会金	81,124	66,624
長期前払費用	13,861	8,823
繰延税金資産	212,555	57,392
前払年金費用	722,757	889,074
その他の投資及びその他の資産	9,610	12,118
貸倒引当金(貸方)	40,217	40,377
投資その他の資産合計	4,075,452	4,074,573
固定資産合計	7,814,444	7,701,195
資産合計	11,938,421	12,196,564
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 117,260	1 90,000
リース債務	42,256	40,357
未払代理店手数料	296,385	303,072
未払金	264,282	311,797
設備関係未払金	15,679	51,776
未払法人税等	41,934	34,661
前受金	5,804	4,302
預り金	31,821	31,888
賞与引当金	162,400	152,200
その他の流動負債	118,976	17,318
流動負債合計	1,096,801	1,037,373
固定負債		
長期借入金	1 320,000	1 252,500
リース債務	158,802	118,445
役員退職慰労引当金	123,340	140,872
事業構造改善引当金	85,000	-
アナログ放送設備解体引当金	24,645	14,362
固定負債合計	711,788	526,180
負債合計	1,808,589	1,563,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	300,000	600,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,039,430	1,172,690
利益剰余金合計	9,522,830	9,956,090
自己株式	524	524
株主資本合計	9,828,056	10,261,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,775	371,693
評価・換算差額等合計	301,775	371,693
純資産合計	10,129,832	10,633,010
負債・純資産合計	11,938,421	12,196,564

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	823,223	765,466
テレビ収入	5,237,762	5,233,964
その他の営業収入	1,677,411	1,871,383
営業収入合計	6,738,398	6,870,815
売上原価	2,309,350	2,329,482
売上総利益	3,644,048	3,574,332
販売費及び一般管理費	2,311,549	2,305,847
営業利益	528,598	515,885
営業外収益		
受取利息	3,541	4,096
受取配当金	3,57,868	3,60,264
その他	49,555	21,038
営業外収益合計	110,965	85,399
営業外費用		
支払利息	7,227	3,562
その他	5,398	4,273
営業外費用合計	12,625	7,835
経常利益	626,938	593,449
特別利益		
固定資産売却益	4,84,536	4,2,277
投資有価証券売却益	-	125
事業構造改善引当金戻入額	-	49,128
国庫補助金	-	26,937
その他	780	-
特別利益合計	85,316	78,467
特別損失		
固定資産売却損	5,5,477	-
減損損失	79,952	-
固定資産除却損	6,3,597	6,3,083
ゴルフ会員権評価損	19,492	-
貸倒引当金繰入額	-	300
特別修繕費	-	54,800
特別損失合計	108,520	58,183
税引前当期純利益	603,734	613,733
法人税、住民税及び事業税	17,069	41,498
法人税等調整額	146,342	93,981
法人税等合計	163,412	135,479
当期純利益	440,322	478,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	-	8,108,400	944,102	9,127,502
当期変動額								
剰余金の配当							44,994	44,994
当期純利益							440,322	440,322
施設更新積立金の積立					300,000		300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	-	95,327	395,327
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	300,000	8,108,400	1,039,430	9,522,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	499	9,432,753	27,057	27,057	9,459,810
当期変動額					
剰余金の配当		44,994			44,994
当期純利益		440,322			440,322
施設更新積立金の積立		-			-
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			274,718	274,718	274,718
当期変動額合計	24	395,303	274,718	274,718	670,021
当期末残高	524	9,828,056	301,775	301,775	10,129,832

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	300,000	8,108,400	1,039,430	9,522,830
当期変動額								
剰余金の配当							44,994	44,994
当期純利益							478,253	478,253
施設更新積立金の積立					300,000		300,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	-	133,259	433,259
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	600,000	8,108,400	1,172,690	9,956,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	524	9,828,056	301,775	301,775	10,129,832
当期変動額					
剰余金の配当		44,994			44,994
当期純利益		478,253			478,253
施設更新積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			69,917	69,917	69,917
当期変動額合計	-	433,259	69,917	69,917	503,177
当期末残高	524	10,261,316	371,693	371,693	10,633,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示していません。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理していません。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) アナログ放送設備解体引当金
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	150,000千円	100,000千円
建物	877,329 "	847,697 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	2,074,759 "	1,995,127 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	400,000千円	342,500千円
計	400,000 "	342,500 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	43,581千円	(150,000千円)	37,935千円	(100,000千円)
計	43,581 "	(150,000 ")	37,935 "	(100,000 ")

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	43,317千円	40,460千円
機械及び装置	8,769 "	- "
工具、器具及び備品	20 "	- "
施設利用権	2,871 "	- "
計	54,979 "	40,460 "

4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	26,497千円	22,258千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,000,000 "	3,057,500 "

(損益計算書関係)

1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
不動産賃貸収入	46,840千円	47,326千円
その他	630,571 "	824,057 "

2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳
売上原価

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	643,461千円	627,349千円
番組費	1,167,297 "	1,222,920 "
維持運転費	201,396 "	212,262 "
販売促進費	196,693 "	206,649 "
催物費	123,332 "	153,692 "
減価償却費	350,063 "	319,041 "
その他	412,104 "	554,565 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	386,669千円	371,783千円
賞与引当金繰入額	61,436 "	58,616 "
退職給付引当金繰入額	41,705 "	42,920 "
代理店手数料	1,123,368 "	1,092,792 "
減価償却費	2,959 "	2,916 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	276,152 "	258,701 "
賞与引当金繰入額	28,433 "	22,071 "
退職給付引当金繰入額	14,238 "	13,738 "
役員退職引当金繰入額	23,530 "	30,002 "
減価償却費	45,421 "	46,593 "

3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	25,695千円	25,695千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	4千円
構築物	7 "	- "
機械及び装置	- "	4 "
車両運搬具	- "	416 "
土地	84,528 "	- "
入会金	- "	1,851 "
計	84,536 "	2,277 "

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,501千円	- 千円
土地	976 "	- "
計	5,477 "	- "

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	375千円	286千円
構築物	1,355 "	723 "
機械及び装置	1,674 "	1,735 "
工具、器具及び備品	192 "	141 "
ソフトウェア	- "	196 "
計	3,597 "	3,083 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	20,000	20,000
計	255,213	255,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	53,267千円	46,725千円
未払事業税	5,385 "	3,101 "
未払事業所税	2,705 "	2,476 "
貸倒引当金	2,041 "	1,667 "
繰越欠損金	62,786 "	116,179 "
その他	2,857 "	2,708 "
繰延税金資産(流動資産)計	129,043 "	172,859 "
繰延税金資産(固定資産)		
投資有価証券評価損	29,818千円	27,215千円
減損損失	25,114 "	23,260 "
退職給付引当金	58,084 "	3,354 "
役員退職慰労引当金	39,592 "	42,966 "
有価証券信託設定額	261,036 "	- "
繰越欠損金	977,310 "	795,954 "
その他	64,414 "	26,331 "
繰延税金資産(固定資産)小計	1,455,371 "	919,081 "
繰延税金負債(固定負債)との相殺 評価性引当額	394,613 "	164,683 "
繰延税金資産(固定資産)計	212,555 "	57,392 "
繰延税金資産合計	341,598 "	230,252 "
繰延税金負債(固定負債)		
退職給付引当金(信託設定分)	247,318千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	147,295 "	164,683 "
繰延税金負債(固定負債)小計	394,613 "	164,683 "
繰延税金資産(固定資産)との相殺	394,613 "	164,683 "
繰延税金負債合計	- "	- "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.6%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	2.2%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%	5.5%
評価性引当額	15.8%	19.8%
その他	2.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	22.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,983千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,489千円、その他有価証券評価差額金が7,493千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,102,045	12,854	5,112	3,109,787	2,013,460	52,708	1,096,326
構築物	936,425	49,513	16,668	969,269	658,498	32,218	310,770
機械及び装置	4,787,183	171,326	502,729	4,455,780	3,830,450	218,412	625,329
車両運搬具	77,070	5,626	41,900	40,797	34,774	1,370	6,023
工具、器具及び備品	166,965	15,852	5,750	177,067	145,335	6,716	31,732
リース資産	303,157	-	-	303,157	153,076	40,063	150,081
土地	1,369,460	-	-	1,369,460	-	-	1,369,460
有形固定資産計	10,742,307	255,172	572,160	10,425,319	6,835,595	351,561	3,589,723
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,830	-	-	3,830
ソフトウェア	-	-	-	33,067	-	16,990	33,067
無形固定資産計	-	-	-	36,898	-	16,990	36,898
長期前払費用	13,861	-	5,037	8,823	-	-	8,823
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	構築物	新潟FM補完中継局空中線	43,000千円
	機械及び装置	SNG伝送車搭載放送機器	56,244 "
	"	新潟FM補完中継局放送設備	39,697 "
	"	本社本館3階屋上放送機器非常用発電機一式	14,095 "
	"	150KVA無停電電源装置1号機バッテリー更新	13,478 "
(減少)	機械及び装置	大型テレビ中継車搭載放送機器廃棄	131,370 "
	"	DVR28型D-2VTR4式廃棄	69,808 "
	"	SNG固定局機器設備廃棄	44,863 "
	"	CCDカラーフィルムカメラ廃棄	17,500 "
	車両運搬具	大型テレビ中継車車両設備廃棄	41,900 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,973	332	-	1,361	41,944
賞与引当金	162,400	290,200	287,645	12,754	152,200
役員退職慰労引当金	123,340	30,002	12,470	-	140,872
事業構造改善引当金	85,000	-	35,872	49,128	-
アナログ放送設備解体引当金	24,645	-	10,282	-	14,362

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う修正額であります。
3 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第85期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第85期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

第86期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

第86期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。